

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【事業年度】 第45期(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土岐 勝司

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 青山 敏久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 青山 敏久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都品川区東五反田一丁目20番7号 神野商事第2ビル5F)
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南船場一丁目13番14号 西田ビル4F)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月
売上高 (千円)	10,387,692	12,491,675	18,105,881	17,521,280	17,185,733
経常利益又は 経常損失() (千円)	18,446	35,561	96,586	25,610	214,411
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	78,572	147,834	23,694	78,442	97,109
包括利益 (千円)	77,396	164,754	61,958	2,733	41,102
純資産額 (千円)	1,947,238	2,507,225	2,557,739	2,549,016	2,590,118
総資産額 (千円)	4,101,656	7,915,672	8,626,861	8,832,374	8,198,743
1株当たり純資産額 (円)	535.35	438.15	446.98	445.46	452.64
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	21.60	29.36	4.14	13.70	16.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.5	31.7	29.6	28.9	31.6
自己資本利益率 (%)	3.9	6.6	0.9	3.1	3.8
株価収益率 (倍)		7.8	51.2		16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,568	702,474	327,810	567,323	39,710
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,967	456,275	114,315	52,367	13,309
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,558	408,192	240,935	326,641	208,546
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	734,128	1,484,686	1,939,116	2,232,165	1,970,599
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	253 〔60〕	375 〔144〕	367 〔189〕	340 〔164〕	311 〔156〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3 第42期、第43期、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期、第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員は含んでおりません。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

7 第42期の総資産額及び従業員数などが、前連結会計年度末と比較して増加した主な理由は、株式会社青雲クラウン及びS B Mソリューション株式会社が連結対象となったことによるものであります。

- 8 第43期の売上高が前連結会計年度と比較して増加した主な理由は、株式会社青雲クラウン及びS B Mソリューション株式会社の売上が含まれたことによるものであります。また、第43期の総資産額及び従業員数〔外書〕が前連結会計年度末と比較して増加した主な理由は、株式会社キタブツ中部が連結対象となったことによるものであります。
- 9 平成23年8月10日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を5月20日から8月20日に変更いたしました。従って、第41期は平成23年5月21日から平成24年8月20日の15ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
売上高 (千円)	10,404,943	8,094,560	8,452,469	8,045,978	7,750,501
経常利益又は 経常損失() (千円)	6,488	11,908	36,495	28,450	119,501
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	79,118	40,557	18,272	50,482	67,883
資本金 (千円)	294,675	294,675	294,675	294,675	294,675
発行済株式総数 (株)	3,675,000	5,875,000	5,875,000	5,875,000	5,725,000
純資産額 (千円)	1,802,304	2,164,719	2,174,579	2,133,314	2,188,433
総資産額 (千円)	3,895,615	4,125,693	4,306,634	4,255,961	4,318,779
1株当たり純資産額 (円)	495.50	378.30	380.02	372.81	382.45
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (4.00)	5.00 (3.00)	2.00 ()	()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	21.75	8.05	3.19	8.82	11.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	52.5	50.5	50.1	50.7
自己資本利益率 (%)	4.3	2.0	0.8	2.3	3.1
株価収益率 (倍)			66.5		24.2
配当性向 (%)			62.7		42.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	188 〔12〕	187 〔9〕	178 〔12〕	162 〔10〕	140 〔10〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第43期、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第41期、第42期、第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員は含んでおりません。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 6 平成23年8月10日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を5月20日から8月20日に変更いたしました。従って、第41期は平成23年5月21日から平成24年8月20日の15ヶ月間となっております。
- 7 第42期の発行済株式総数の増加は、株式会社青雲クラウンを完全子会社とする株式交換による増加であります。第45期の発行済株式総数の減少は、平成27年11月11日開催の取締役会決議により、会社法第178条に基づき、平成27年11月13日付で自己株式を消却したことによるものであります。

2 【沿革】

昭和46年6月	資本金100万円をもってカトー特殊計紙株式会社(現ケイティケイ株式会社、通称ktk)を名古屋市北区西杉一丁目6番地に設立。
昭和48年4月	自社ブランドとしてKTK計算機用記録紙(ロールペーパー)の販売を開始。
昭和49年4月	本社を名古屋市東区泉二丁目21番27号に移転。
昭和52年3月	オンライン端末機用カセットリボンの巻替えによる再利用方法を開発し販売。
昭和54年8月	本社を名古屋市東区泉二丁目3番3号に移転。
昭和60年5月	インクリボン再生工場を愛知県春日井市に建設。
昭和63年11月	春日井配送センターを愛知県春日井市に開設。
平成2年6月	インクリボンの再生業務拡大を目的に、株式会社アイオーテクノ(現生産本部)を設立。
平成4年10月	トナーカートリッジのリサイクル商品であるリパクトナーの販売を本格的に開始。
平成7年7月	株式会社アイオーテクノでトナーカートリッジの再生業務を開始。
平成10年2月	株式会社アイオーテクノの株式を取得し100%子会社化。
平成10年9月	長野県駒ヶ根市に駒ヶ根工場竣工。株式会社アイオーテクノにリパクトナーの委託生産。
平成12年5月	名古屋営業部を名古屋支店に名称変更。
平成12年6月	名古屋支店を名古屋市東区泉二丁目18番13号に移転。
平成14年1月	株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO14001の認証を取得。
平成14年3月	本社、名古屋支店、株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO9001の認証を取得。
平成14年6月	株式会社アイテクノの株式を取得し100%子会社化。
平成14年9月	株式会社アイテクノを合併し、同時に社名をケイティケイ株式会社に変更。
平成16年2月	Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」を開始。
平成17年3月	「ケイティケイ はっするネット」コンタクトセンターを開設。
平成18年4月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を上場し、資本金を29,467万円に増資。
平成18年6月	株式会社スワットビジネスの株式を取得し100%子会社化。
平成18年12月	「SPIS-BOXシリーズ」及び診療予約システムをサン電子株式会社より取得。
平成19年5月	株式会社スワットビジネスを合併。
平成20年4月	本社3階がISO27001の認証を取得。
平成21年7月	株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がSTMC認証取得(再生トナーカートリッジの品質基準世界標準規格)。
平成23年12月	E&Qマーク認証取得(日本カートリッジリサイクル工業会の管理基準)。
平成24年1月	東京支店を東京都大田区蒲田四丁目22番3号に移転。
平成24年3月	大阪支店を大阪市中央区南船場一丁目13番14号に移転。
平成24年6月	株式会社アイオーテクノがインクカートリッジにおける特許を取得。
平成24年12月	株式会社青雲クラウンの株式を株式交換により取得し、100%子会社化。
平成25年6月	株式会社青雲クラウンがS B Mソリューション株式会社の株式を追加取得し、100%子会社化。
平成25年12月	S B Mソリューション株式会社の株式を取得し、100%子会社化。
平成26年6月	株式会社キタブツ中部の株式を取得し、100%子会社化。
平成28年2月	リパクトナー・リパックジェルインクの工場直売サイト「Repack store」を開始。
平成28年3月	ソリューション事業部を株式会社ケイティケイソリューションズとして新設分割し、当該株式の一部を譲渡。 名古屋支店を本社社屋(名古屋市東区泉二丁目3番3号)に移転。
平成28年7月	東京支店を東京都品川区東五反田一丁目20番7号に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社青雲クラウン、株式会社アイオーテクノ、S B Mソリューション株式会社、株式会社キタブツ中部)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパクトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、文具事務用品、IT商品(セキュリティソフトウェア等)等のオフィス関連商品の生産、仕入、物流、販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

なお、平成28年3月22日付でソリューション事業部を新設分割し、新設会社の一部株式を譲渡しております。

サプライ事業

(リサイクル商品)

- | | |
|----------|---------------------|
| ・リパクトナー | トナーカートリッジのリユースリサイクル |
| ・リパックリボン | インクリボンのリユースリサイクル |

上記商品については、お客様からお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックスシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

(OAサプライ商品)

印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品

- | | |
|--------------|--|
| ・トナーカートリッジ | レーザープリンター、マルチファンクションプリンター及び普通紙FAX等印字用消耗品 |
| ・インクリボン | ドットプリンター及びサーマルプリンター印字用消耗品 |
| ・インクカートリッジ | インクジェットプリンター印字用消耗品 |
| ・OA汎用紙 | OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙 |
| ・ビジネスフォーム | オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙 |
| ・コンピュータ用連続帳票 | 連続用紙(ストックフォーム) |
| ・ロールペーパー | FAX用感熱紙、計算機用ロール紙 |

(その他)

「ケイティケイ はっするネット」に関する文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

ソリューション事業

(IT商品)

インターネットを中心としたネットワーク関連商品

- | | |
|------------------|--------------------------|
| ・ActCLOUDシリーズ | IaaS型パブリッククラウド |
| ・@Securemailシリーズ | クラウド型メールセキュリティサービス |
| ・SPIS-BOXシリーズ | 電子署名・暗号化サーバソフトウェア |
| ・F-Secure | インターネットセキュリティソフト |
| ・Actmail | レンタルサーバ |
| ・Actmagazine | メールマガジン配信サービス |
| ・Actpage | ネットプロモーションAll-in-Oneサービス |
| ・ActMedical | 診療予約システム |

株式会社青雲クラウン(連結子会社)

文具事務用品、オフィス家具、OA機器の販売並びに「オフィス購買システム」の提案、販売を行っております。

株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

なお、平成28年8月21日付で当社と合併をしております。

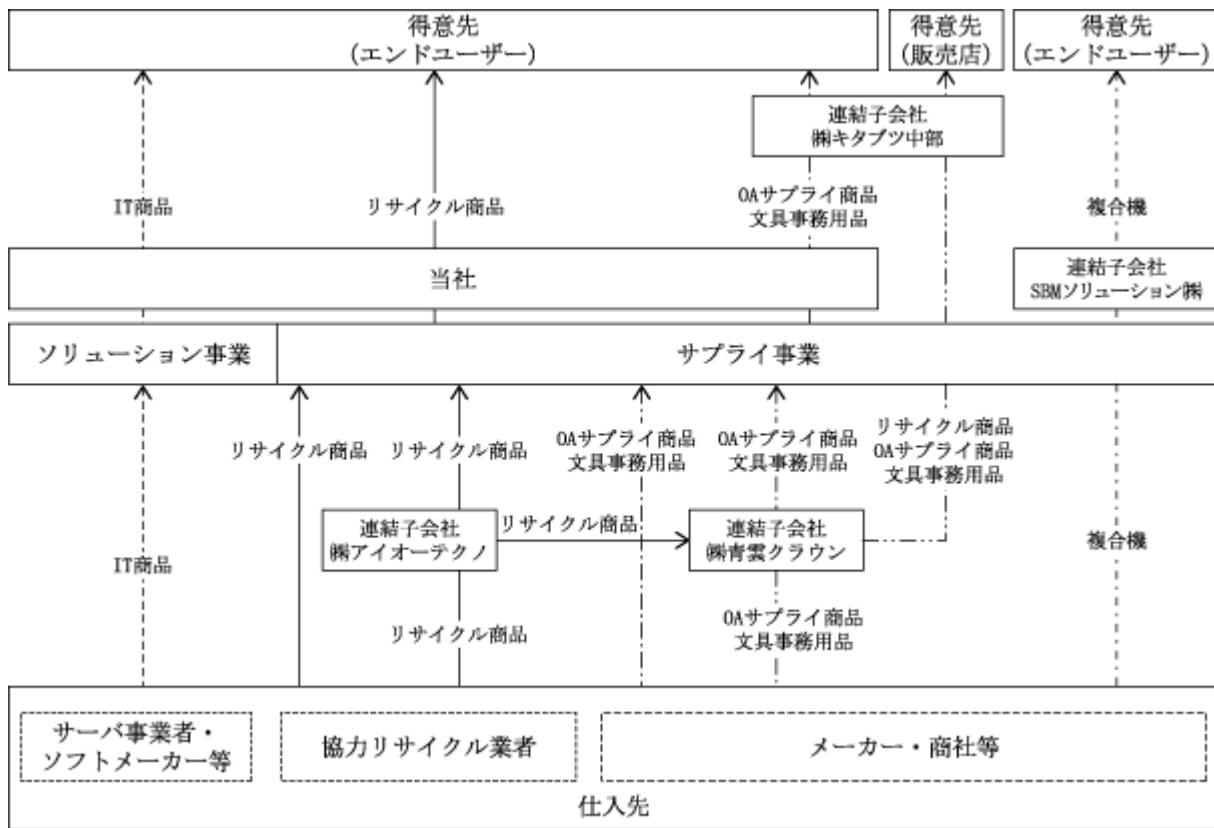
S B Mソリューション株式会社(連結子会社)

複合機の販売保守、ネットワークセキュリティに係る業務を行っております。

株式会社キタブツ中部(連結子会社)

ロジスティック事業及び倉庫業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社青雲クラウン (注) 2、3	名古屋市名東区	68,000	サプライ 事業	100.0	当社が文具事務用品、 オフィス家具等を仕入 れております。 債務保証をしております。 役員の兼務5名
株式会社アイオーテクノ (注) 2	愛知県春日井市	10,000	サプライ 事業	100.0	当社が商品を仕入れて おります。 当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼務5名
SBMソリューション 株式会社	名古屋市中川区	10,000	サプライ 事業	100.0	当社が事務用機械器具 等を仕入れておりま す。 役員の兼務2名
株式会社キタブツ中部 (注) 2	愛知県小牧市	40,000	サプライ 事業	100.0	当社の物流業務を担っ ております。 役員の兼務4名(うち 従業員1名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントに記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社青雲クラウンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,259,478千円
	経常利益	56,359千円
	当期純利益	21,981千円
	純資産額	556,808千円
	総資産額	3,946,535千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年8月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
サプライ事業	292 [152]
全社(共通)	19 [4]
合計	311 [156]

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員2名は含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年8月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140〔10〕	36.4	9.7	4,214,092
セグメントの名称		従業員数(名)	
サプライ事業		121〔6〕	
全社(共通)		19〔4〕	
合計		140〔10〕	

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員1名は含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策等により、企業業績や雇用情勢、所得環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いておりますが、アメリカの金融政策の影響のほか、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れするリスクと日本国内における熊本地震の経済に与える影響を考慮しますと、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

当社グループが位置する事業環境は、オフィス用品の分野においては、先の経済環境と企業に定着した「節約・経費削減志向」によって消費が鈍化しており、加えて競合他社との受注を巡る激しい販売・価格競争が続いているため、依然として厳しい経営環境となっております。また、IT商品(インターネットを中心としたネットワーク関連商品)の分野では、Internet of Things(IoT、モノのインターネット)の概念の広がり、金融とITを融合したフィンテックによって企業のIT投資は緩やかに推移しておりますが、引き続き同業他社との価格競争により厳しい状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループはV字回復を目指す「ktkリバイバルプラン」において、営業、生産、管理・経営、調達・物流の各部門に「営業量と営業効率の最大化」「総経費削減、品質改善、人事制度再構築」「業務効率と社員満足最大化」「調達コストと物流コストの最小化」を戦略に掲げ、最速実行をしております。

また、平成28年3月22日付で当社ソリューション事業部を新設分割し、新設会社の一部株式を譲渡しました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示しております。)

これらの結果、当連結会計年度の売上高は17,185,733千円(前連結会計年度比1.9%減)となりました。利益につきましては、営業利益は191,302千円(前連結会計年度は40,082千円の営業損失)、経常利益は214,411千円(前連結会計年度は25,610千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は97,109千円(前連結会計年度は78,442千円の親会社株主に帰属する当期純損失)と大幅な利益改善となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(サプライ事業)

サプライ事業においては、連結子会社の株式会社青雲クラウンが大型案件を受注しましたが、グループ全体では企業の「節約・経費削減志向」と同業他社との激しい販売・価格競争の中で不採算取引の見直し等を行ったことにより、売上高は僅かに減少しました。利益面においては、「ktkリバイバルプラン」を最速実行する中で、営業効率の最大化の他、業務効率の改善を中心とする経費削減と調達コストの削減等に取り組み、連結子会社の株式会社アイオーテクノでは、原材料費の低減を中心に製造コストの削減を強力に推進したことにより、大幅な改善となりました。

これらの結果、売上高は17,071,979千円(前連結会計年度比1.6%減)、セグメント利益(経常利益)は211,881千円(前連結会計年度は23,260千円のセグメント損失(経常損失))となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業については、売上高は113,753千円(前連結会計年度比36.3%減)、セグメント利益(経常利益)は2,530千円(前連結会計年度は2,349千円のセグメント損失(経常損失))となりました。

なお、ソリューション事業の主体となっていた当社ソリューション事業部を平成28年3月22日付で新設分割し、同日付で新設会社である株式会社ケイティケイソリューションズの株式の一部を譲渡しております。これに伴い、株式会社ケイティケイソリューションズからなるソリューション事業を連結の範囲から除外し、売上高、セグメント利益の金額は譲渡日までの実績を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ261,566千円減少の1,970,599千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は39,710千円(前連結会計年度は567,323千円の獲得)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益217,001千円、売上債権の減少額103,974千円であり、支出の主な要因は、仕入債務の減少額519,719千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,309千円(前連結会計年度は52,367千円の獲得)となりました。収入の主な要因は保険積立金の解約による収入38,211千円、有価証券の償還による収入21,022千円であり、支出の主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出16,837千円、有形固定資産の取得による支出15,662千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は208,546千円(前連結会計年度は326,641千円の使用)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出501,155千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

当連結会計年度における再生実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)	
	再生高(千円)	前年同期比(%)
サプライ事業	1,187,962	20.5
合計	1,187,962	20.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
サプライ事業	17,071,979	1.6
ソリューション事業	113,753	36.3
合計	17,185,733	1.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当社工場で再生するリサイクルトナーなどのリサイクル商品やOAサプライ商品、文具事務用品など、リピート性の高い商品を中心に取引しているため、お客様との信頼に基づく継続的な取引が収益基盤安定の鍵を握っていると認識しております。

しかしながらリーマンショック以降、わが国の企業に根付いた「節約・経費削減志向」は、景気が回復基調にあるにも関わらず、恒常的な発注の先延ばし現象をもたらし、負のスパイラルから脱却できない状況が続いております。単に前年と同じものを販売しているだけでは負のスパイラルから脱却できないため、継続的な取引をしていただいている多くのお客様に、当社グループ各社が取り扱う全ての商品・サービスを連携して提案し、総合的に販売する営業活動が重要であると考えております。特に顧客接点となる営業部門においては、継続的な人材育成の強化に取り組み、お客様目線に立った提案活動ができる営業体制を構築してまいります。

また、間接部門におきましては、無駄や重複を排除し、効果・効率の高いスリムな管理体制を整備すると共に、個々の能力を最大限に引き上げることで更なる体質の強化を図ってまいります。

今後は、当社グループ各社の長をを活かしつつ、新たな事業計画「ktkアドバンスプラン」を確実に実行し、市場環境の変化に柔軟に対応できる企業体質へ自ら変革することを最大の課題と考え、並行して中長期的な観点から新たな事業の検討やリサイクル商品の開発にも経営資源を投入してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ事業のリスク要因と考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅したものではありません。

また、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年8月20日)において当社が判断したものであります。

(1)商品の在庫と仕入れについて

当社グループは、一部の商品を需要予測に基づき在庫保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しないおそれがあります。

また、サプライヤーとの間では、安定した商品供給体制を整えていただくよう要請しておりますが、社会経済環境の変化等から生じる原材料の高騰や入手困難等による生産数低減又は製造原価の上昇や、為替レートの急激な変動などにより安定した商品仕入れができなくなるおそれがあります。

このような事態が発生した場合には、評価損及び廃棄損を計上することや販売機会の逸失により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)技術革新について

コンピュータの周辺機器である各種印字装置は、各メーカーの技術開発が著しく、レーザープリンターや複写機・複合機におきましても進化が目まぐるしい状況です。当社グループとしましては、業務提携先等と緊密な連携を保ち、リサイクル商品の開発、改良等を継続的に行っておりますが、当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するリサイクル商品が陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。

仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)信頼性の維持について

当社は、情報セキュリティ基本方針を定め、情報セキュリティの維持・管理に努めております。しかしながら、何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。

このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(4)知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の事例として、次のものがあります。平成16年12月8日、「インクジェットプリンター用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決が出され、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。その後、被告が判決を不服として最高裁判所に上告しましたが、平成19年11月8日、「加工して新たな特許製品が製造されたとみなせる場合は、特許権侵害に当たる」として棄却し判決が確定しました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)はトナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(5)リサイクル商品の品質維持について

当社グループの株式会社アイオーテクノは、品質管理基準ISO9001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任保険に加入はしていますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)システムの障害について

当社グループは「ケイティケイ はっするネット」「Repack store」「TOOLBOX」等のシステムの検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムに誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。

また、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存をしているため、自然災害等の偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受注不能、サービス停止に陥る可能性があります。

これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)企業間取引(BtoB)について

当社グループは、日本国内において、企業活動に必要なオフィス用品全般を供給する企業間取引を中心に事業展開をしております。そのため、日本国内の景気変動をはじめ、企業の業績低迷による購買需要の減少や調達方針の変更による納入価格の引き下げ、契約の予期せぬ終了等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8)売上の季節変動性について

当社グループの株式会社青雲クラウンの業績は、一般的な年度末及び年度始めにあたる当社の第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

この季節変動性については平準化に努めておりますが、当社第3四半期連結会計期間以降は人的負荷が集中する傾向があるため、当該時期に適切に人員を確保又は配置出来なかった場合には、販売機会を逸失するおそれがあります。

(9)人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用ができないなどで当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる可能性があります。

このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)事業の再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。

これらの施策によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11)災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東南海・南海地震防災対策推進地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生じる可能性や当社の社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要するおそれがあります。

仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12)競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売等を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。

今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。

このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

(13)個人情報保護について

個人情報の管理に関しては、万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。

このような事態が生じた場合、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、サプライ事業のリサイクル新商品に関する研究開発活動を連結子会社である株式会社アイオーテクノにて行っており、当連結会計年度の研究開発費は7,471千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年8月20日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ633,630千円減少し、8,198,743千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ454,040千円減少し、5,484,346千円となりました。これは、主に現金及び預金が292,053千円、受取手形及び売掛金が120,058千円、有価証券が21,017千円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ179,589千円減少し、2,714,397千円となりました。これは、有形固定資産が65,510千円、無形固定資産が70,550千円、投資その他の資産が43,529千円減少したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ548,451千円減少し、4,790,346千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が521,713千円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ126,282千円減少し、818,278千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が14,918千円増加し、長期借入金が194,550千円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41,102千円増加し、2,590,118千円となりました。これは、主に利益剰余金が97,109千円増加し、その他有価証券評価差額金が56,006千円減少したこと等によります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、V字回復を目指す「ktkリバイバルプラン」を最速実行する中で、連結子会社の株式会社青雲クラウンが大型案件を受注しましたが、グループ全体では企業の「節約・経費削減志向」と同業他社との激しい販売・価格競争の中で不採算取引の見直し等を行ったことにくわえ、平成28年3月22日付で当社ソリューション事業部を新設分割し、新設会社の一部株式を譲渡した結果、17,185,733千円となりました。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上の減少及びコスト低減に努めた結果、388,990千円減少の13,730,539千円、売上総利益は53,443千円増加の3,455,193千円となりました。

販売費及び一般管理費は、「ktkリバイバルプラン」を実施した結果、177,941千円減少の3,263,891千円となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上高が減少したものの、「ktkリバイバルプラン」等により231,384千円増加の191,302千円となりました。

(営業外損益・特別損益)

営業外収益は108,957千円、営業外費用は85,848千円となり、その結果、経常利益は240,021千円増加の214,411千円となりました。

特別利益は保険解約益等を11,772千円、特別損失は有価証券評価損等を9,182千円計上した結果、税金等調整前当期純利益は245,421千円増加の217,001千円となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税、住民税及び事業税は42,194千円となり、法人税等調整額77,697千円を加えた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は175,551千円増加の97,109千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的観点からの現状と見通し

当社グループは、経営統合により実現した、生産、仕入から物流、販売までを一気通貫する垂直統合型ビジネスモデルを強みとし、当社工場で再生するリサイクルトナーなどのリサイクル商品、OAサプライ商品、文具事務用品、OA機器などの商材を中心に、お客様への最適調達のご提案を推進し、収益の拡大に努めてまいります。

特に主力商品のひとつでもあるリサイクル商品については、環境貢献とコスト削減の両立というお客様ニーズに対し、よりの確にお応えできるよう新たな仕組み作りを積極的に行うと同時に、障がい者雇用による社会貢献を推進し、関東、関西を中心とした販路拡大に向けて注力してまいります。

また、将来の新たな事業の柱を構築すべく、新規事業の開発に着手してまいります。

以上を推進することによりお客様のさまざまなニーズにお応えし、企業グループの価値の最大化を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、39,710千円の資金を使用しました。これは、主に、税金等調整前当期純利益217,001千円、売上債権の減少額103,974千円、仕入債務の減少額519,719千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、13,309千円の資金を使用しました。これは、主に、保険積立金の解約による収入38,211千円、有価証券の償還による収入21,022千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出16,837千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、208,546千円の資金を使用しました。これは、主に、長期借入金の返済による支出501,155千円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,970,599千円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、人件費、商品の仕入代金であります。設備資金需要は、設備工事、システム開発資金であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することにしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は短期及び長期の借入金で調達し、土地及び建物などの設備投資資金は固定金利の長期借入金で調達してあります。平成28年8月20日現在、短期借入金の残高は1,341,898千円、長期借入金は404,727千円であり、全て金融機関からの借入れであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は24,443千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、重要な設備の新設及び除去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年8月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市東区)	全社 (共通)	本社機能	24,010		157,509 (667)	13,557	195,077	19 〔4〕
	サプライ 事業	サプライ管理 部門	20,708		22,740 ()		43,449	37 〔1〕
春日井倉庫 (愛知県春日井市)	全社 (共通)	賃貸不動産	8,769		98,170 (1,246)	110	107,049	
泉第一事務所 (名古屋市東区)	全社 (共通)	賃貸不動産	27,414		163,753 (668)	334	191,501	
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	サプライ 事業	リサイクル 設備	79,858		122,934 (7,130)	4	202,796	
春日井工場 (愛知県春日井市)	サプライ 事業	リサイクル 設備	7,092		39,360 (372)		46,452	
富山営業所 (富山県射水市)	サプライ 事業	販売業務設備	14,595	0	79,951 (2,477)		94,546	5
岐阜営業所 (岐阜県岐阜市)	サプライ 事業	販売業務設備	9,428		45,194 (496)	4	54,627	6

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア13,811千円があります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。
 6 上記の他、賃借している営業所の年間賃借料は48,323千円あります。
 7 主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び 各営業所	サプライ事業	営業用車両	82台	5年間	12,380	25,401

(注) 上記表の年間リース料は、当事業年度(平成27年8月21日から平成28年8月20日)におけるリース料を記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年8月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 青雲クラウン	本社・名東本部 (名古屋市 名東区)	サプライ 事業	本社・ 名東 本部	41,888	3,368	243,062 (1,298)	3,677	291,996	73 〔 7 〕
株式会社 アイオーテクノ	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	サプライ 事業	製造 設備	4,215	17,158	()	3,688	25,061	45 〔 67 〕
	春日井工場 (愛知県 春日井市)	サプライ 事業	製造 設備	634	3,055	()	1,859	5,549	5 〔 6 〕
S B M ソリ ュー ション 株式会社	本社 (名古屋市 中川区)	サプライ 事業	本社	25,181	15	57,055 (233)	5,539	87,791	24 〔 5 〕
株式会社 キタブツ中部	本社 (愛知県小牧市)	サプライ 事業	物流 設備	10,692	57,100	()	29,204	96,997	9 〔 60 〕

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア76,614千円があります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,725,000	5,725,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま ず。
計	5,725,000	5,725,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月21日 (注)1	2,200	5,875		294,675	448,800	708,475
平成27年11月11日 (注)2		5,875		294,675	45,150	663,325
平成27年11月13日 (注)3	150	5,725		294,675		663,325

(注)1 株式会社青雲クラウンを完全子会社とする株式交換による増加であります。

2 資本準備金の減少は、平成27年11月11日開催の第44期定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えた結果であります。

3 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年8月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	14	22	5	1	890	945	
所有株式数(単元)		4,182	1,160	9,987	116	7	41,792	57,244	600
所有株式数の割合(%)		7.31	2.03	17.45	0.20	0.01	73.00	100	

(注) 自己株式は2,861株あり、「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に61株含めて記載しております。
 なお、自己株式は、全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤道明	愛知県春日井市	870	15.20
青山英生	名古屋市昭和区	783	13.69
青雲堂株式会社	名古屋市中区丸の内3-13-27	440	7.69
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	400	6.99
川島和之	岐阜県岐阜市	229	4.00
青山正幸	名古屋市昭和区	183	3.20
青山知広	名古屋市昭和区	170	2.97
青山深雪	名古屋市昭和区	130	2.27
村木文恵	三重県桑名市	108	1.89
伊藤主計	名古屋市守山区	105	1.85
計		3,419	59.73

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,721,600	57,216	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	5,725,000		
総株主の議決権		57,216	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株を含んでおります。

【自己株式等】

平成28年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	2,800		2,800	0.05
計		2,800		2,800	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(千円)	株式数(株)	処分価額の 総額(千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	150,000 (注)			
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,861		2,861	

(注) 平成27年11月11日開催の取締役会決議により、会社法第178条に基づき、平成27年11月13日付で自己株式を消却しております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の確保、当社従業員に対する還元の3つを基本方針としております。配当につきましては、このような方針に基づき、内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うこととしております。

当社は、平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会決議により、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送らせていただき、期末配当金は1株につき4円を予定しておりましたが、当期の業績を踏まえ、平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会決議により、1円増配し1株につき5円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、システム開発等に戦略的に投資し、長期的な競争力の向上と財務体質の強化を目指してまいります。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 定時株主総会決議	28,610	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高(円)	300	312	255	710	386
最低(円)	203	201	208	209	216

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	302	386	317	312	384	305
最低(円)	250	261	290	261	252	277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青山 英生	昭和39年10月8日	昭和63年4月 株式会社東海銀行入行 平成5年3月 株式会社青雲クラウン入社 平成9年9月 同社常務取締役就任 平成12年9月 同社代表取締役副社長就任 平成16年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成22年3月 S B Mソリューション株式会社取締役 就任 平成22年8月 当社取締役就任 平成22年8月 株式会社アイオーテクノ取締役就任 平成24年8月 当社代表取締役副社長就任 平成24年11月 当社代表取締役社長就任 平成24年11月 株式会社アイオーテクノ代表取締役社 長就任 平成25年8月 S B Mソリューション株式会社代表取 締役社長就任(現任) 平成27年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成27年6月 株式会社アイオーテクノ代表取締役会 長就任	(注) 3	783
代表取締役 社長		土岐 勝司	昭和33年9月5日	昭和56年4月 コンピューターサービス株式会社 入社(現 S C S K株式会社) 平成13年6月 同社取締役中部事業本部長就任 平成14年6月 同社常務取締役中部事業本部長就任 平成15年6月 同社専務執行役員産業システム事業本 部長就任 平成17年10月 株式会社C S Kシステムズ常務執行役 員産業システム事業本部長就任 平成18年6月 丸善株式会社専務取締役就任 平成22年1月 株式会社明光商会代表取締役社長就任 平成27年5月 当社専務執行役員就任 平成27年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 株式会社アイオーテクノ代表取締役社 長就任	(注) 3	2
取締役	調達本部長 兼 生産本部長	山吹 依生	昭和38年11月19日	昭和61年4月 当社入社 平成10年1月 当社E D P室長就任 平成15年3月 当社商品管理部長就任 平成21年8月 当社執行役員商品管理部長就任 平成25年9月 当社執行役員調達本部長就任 平成26年6月 株式会社キタブツ中部取締役就任(現 任) 平成28年8月 当社執行役員調達本部長兼生産本部長 就任 平成28年11月 当社取締役調達本部長兼生産本部長就 任(現任)	(注) 3	52
取締役		武井 修	昭和34年7月8日	昭和58年4月 株式会社中央相互銀行入行 (現株式会社愛知銀行) 平成元年3月 株式会社青雲クラウン入社 平成18年6月 同社管理部長 平成22年6月 同社常務執行役員就任 平成24年8月 同社専務取締役就任(現任) 平成24年11月 当社取締役就任(現任) 平成25年8月 S B Mソリューション株式会社監査役 就任(現任) 平成26年6月 株式会社キタブツ中部取締役就任 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		赤羽 聡	昭和34年10月23日	昭和62年5月 信幸商会株式会社入社 平成3年9月 当社入社 平成9年8月 株式会社アイオーテクノ工場長(出向) 平成13年8月 株式会社アイオーテクノ取締役就任 平成16年1月 株式会社アイオーテクノ常務取締役就任 平成17年5月 当社執行役員経営企画部長就任 平成17年8月 株式会社アイオーテクノ取締役就任 平成21年5月 当社執行役員サプライ事業部長就任 平成21年8月 当社取締役サプライ事業部長就任 平成21年11月 当社取締役サプライ事業部長兼品質保証推進本部営業品質保証主任管理者 平成23年2月 当社取締役経営企画部長就任 平成24年11月 株式会社青雲クラウン取締役就任(現任) 平成27年8月 当社取締役管理本部長就任 平成28年11月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	19
取締役 (監査等委員)		脇之園 修	昭和23年10月18日	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年11月 名古屋中小企業投資育成株式会社(出向) 平成10年6月 名古屋中小企業投資育成株式会社入社 平成15年11月 株式会社投資育成総合研究所入社 平成18年4月 株式会社三ツ知顧問就任 平成18年9月 同社取締役総務部長就任 平成21年9月 同社取締役内部監査室長 平成22年9月 同社顧問就任 平成23年7月 株式会社クイックス顧問就任(現任) 平成25年11月 当社社外監査役就任 平成26年3月 当社常勤社外監査役就任 平成26年6月 株式会社キタブツ中部監査役就任(現任) 平成26年8月 株式会社青雲クラウン監査役就任(現任) 平成26年11月 株式会社アイオーテクノ監査役就任 平成27年11月 当社社外監査役就任 平成28年11月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)		鈴木 智洋	昭和51年5月19日	平成18年10月 同 弁護士登録(愛知県弁護士会) 平成25年1月 後藤武夫法律事務所入所 後藤・鈴木法律事務所パートナー就任(現任) 平成25年10月 名古屋家庭裁判所非常勤裁判官就任(現任) 平成26年3月 当社社外監査役就任 平成27年6月 岐阜大学客員准教授(現任) 平成28年11月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	0
計						864

(注) 1 平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しました。
 2 取締役 脇之園修及び鈴木智洋は、社外取締役であります。
 3 平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会の終結の時から2年間
 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 赤羽 聡 委員 脇之園 修 委員 鈴木 智洋

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「会社は株主のものであり、会社の目的は株主利益の最大化である」が株式会社の原則であり、株主から会社経営の委託を受けた取締役は、株主に対して忠実義務と善管注意義務を負っているものと理解しております。取締役がこの受託責任を全うするためには、取締役の業務執行を監視する制度を整備すること及び株主に対して会社の経営状態を的確に報告することが重要であると考えております。

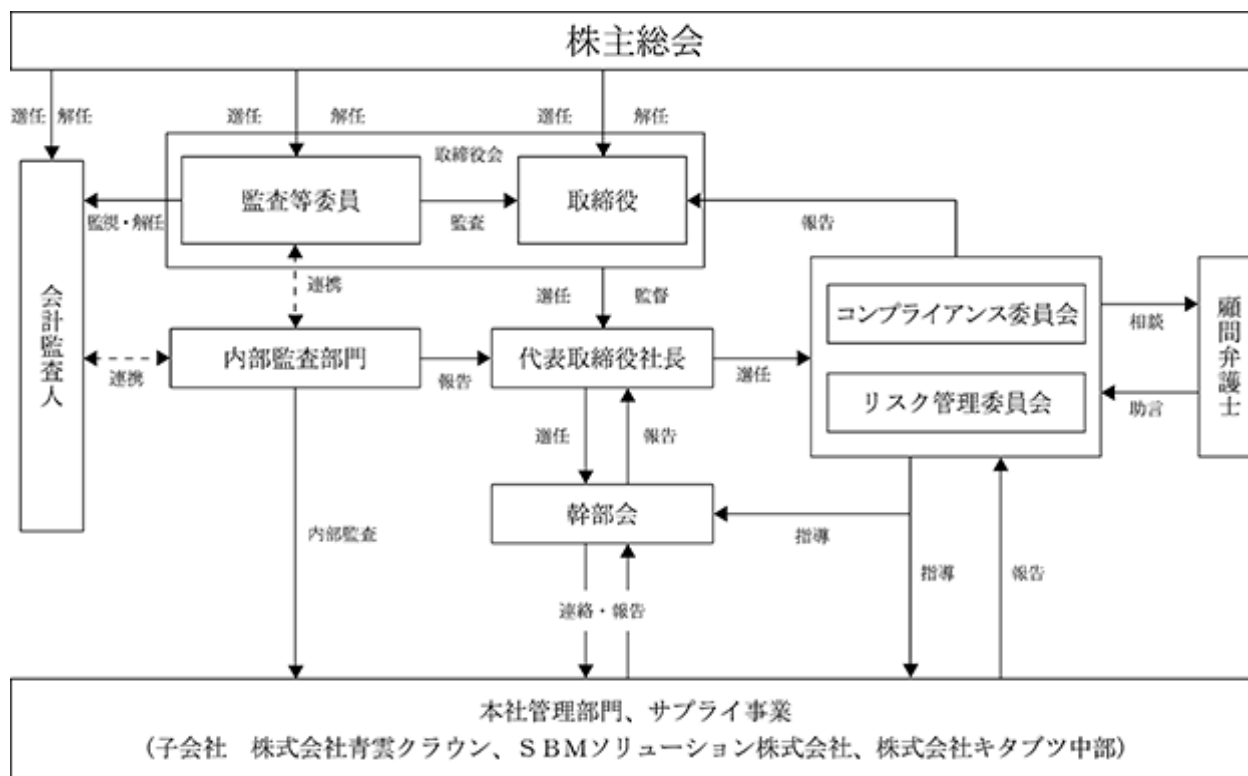
当社は、平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会の設置を通じて取締役会の監督機能を強化することは、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及び中長期的な企業価値の向上に資するものと判断しております。

取締役会は、取締役(監査等委員を除く。)4名と監査等委員である取締役3名(うち2名は社外取締役)で構成され、原則毎月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催する予定であります。また、取締役会のほかに業務遂行上の意思決定機関には、毎週1回開催の幹部会及び毎月1回開催のP D C A会議があります。取締役会が会社の重要事項の決定機関であるのに対し、幹部会及びP D C A会議は、経営戦略を総合的に論議、策定、推進を行い、経営の具体的執行の責任を持つ機関となります。会社の業績や財産に与える影響が非常に大きい事項及び取締役と会社の利害調整が必要な事項など法令や定款に定められた事項については、内容により幹部会及びP D C A会議の審議を経た後、取締役会で決定いたします。

幹部会は、代表取締役社長が指名する各部門の幹部社員及び関係会社の役員で構成され、参加者は担当部門を離れて経営の見地から発言することが原則となっており、相互のチェック機能が働く仕組みとなっております。

監査等委員会は、取締役の職務の執行並びに業務や財政状況を監査するとともに積極的に取締役との意見交換を行って参ります。また、監査等委員は、可能な限り会計監査人が実施する会計監査や内部監査部門が実施する内部監査に同行し、会計監査人や内部監査部門との情報交換により内部統制システムの有効性の確認に務めて参ります。

当社の機関と内部統制の関係を示すと下表のとおりとなります。



(ロ)企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名が独立した立場で業務執行を行い、相互に牽制できる体制となっております。また、社外取締役(監査等委員)2名を選任しており、豊富な経験及び高い専門性と見識によって、客観的・独立的な立場で経営全般の監視を行っております。当該観点から経営の監視機能という面では、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会制度で十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役社長はじめ役員等は、会社の運営において、法令、定款及び社内規程の遵守(以下、「コンプライアンス」という)が、利益の確保に先だって必要不可欠であることを認識し、その旨を全社に周知徹底する。
- ・取締役会は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という)の全役員等が職務の執行に当って指針とすべき「k t kグループ社員行動規範」を制定し、その遵守、実践を徹底する。
- ・当社グループの全役員等が、コンプライアンス違反と思われる行為を発見した場合の報告体制として、通報者の権利保護に万全を期した内部通報制度を設置する。
- ・反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行わない。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会その他重要会議等の議事録及び重要な稟議書、決裁書類には、議案に係る資料とともに取締役の意見をも極力詳細に記載し、当該情報の主管部門(管理本部総務人事課)が「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理する。
- ・取締役及び監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」という)は必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク管理規程」を策定し、当社グループの事業を取り巻く各種リスクについて、各部門が個別に重要なリスク項目を抽出し、その項目ごとに予防策及びリスク発生時の対応策を定める。また、リスクの重要度に応じた「管理基準」を定め、リスク管理のモニタリング(監視活動)体制のあり方についても規定する。
- ・抽出された重要なリスク項目は、法的規制その他経営環境やリスク要因の変化に応じて適宜見直しを行うとともに、その適切性、有効性については、内部監査の重点監査対象とする。
- ・万一の重大リスク発生に速やかに対処できるよう、代表取締役社長を責任者とする「リスク発生対策本部」を設置するとともにメンバーを予め定め、非常事態に備える。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・每期策定される当社グループの年度計画に基づき、それぞれの事業部門の業務執行を委嘱された取締役が、設定された目標達成のための活動を行う
- ・月次の業績は、毎月開催される定例の取締役会での報告に加えて、取締役、執行役員並びに代表取締役社長が指名する各部門の幹部社員及び関係会社の役員を構成員とする幹部会及びP D C A会議において、計画と実績の差異を詳細に検証し、職務執行の効率向上と情報の共有化を図る。

(e)当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「コンプライアンス委員会」の構成員には子会社の役員も含まれる。また「k t kグループ 社員行動規範」及び「リスク管理規程」は当社グループ全体に適用され実践される。
- ・親会社と子会社間の不適切な取引又は会計処理を防止するため、循環取引、架空取引を親会社による内部監査、監査等委員の重点実施項目とし、また子会社の監査役との情報交換及び協議を適宜行うことによって業務の適正を確保する。
- ・子会社の経営の重要な事項に関しては、「関係会社管理規程」に基づき、当社の事前承認又は当社への報告を求めるとともに、各子会社は、業務執行状況・財務状況等について取締役会等を通じて定期的に当社に報告を行う。
- ・各子会社の対応窓口(経営企画部)を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議・情報交換等を行うことを通じて、当社グループ全体における経営の健全性、効率性の向上を図る。

(f)監査等委員の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

現在は、監査等委員の職務を補佐する専任補助社員制度はないが、監査等委員会から要求があった場合には、速やかに当該制度を設置し、取締役からの独立性についても考慮する。

(g)当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する事項、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・監査等委員は、幹部会その他の重要会議に出席し、重要事項の審議と経営判断の過程を確認するとともに、必要に応じて取締役(監査等委員を除く)又は関係部門の責任者に説明を求めることができる。
- ・当社グループの全役職員等は、職務執行に関する重大な法令・定款違反や不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他監査等委員の求める事項について報告及び情報の提供を行わなければならない。
- ・内部通報制度は、当社の管理本部長、監査等委員に直接通報でき、情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わない。

(h)その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長及び経営幹部は、監査等委員と定期的もしくは監査等委員の求めに応じて随時に会合をもち、経営方針やグループ全体の経営課題、経営環境の変化等について意見の交換を行う。
- ・当社グループの全役職員等は、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画を尊重し、監査が円滑に遂行されるよう監査環境の整備に協力する。
- ・監査等委員は、必要に応じて会計監査人・弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担する。
- ・内部監査部門は、常に監査等委員と緊密な連携をとり、監査等委員の往査や会計監査人、弁護士等との情報交換の機会設定に協力するとともに、監査等委員との情報の共有化に努め、グループ全体の業務の適正確保を図る。

(二)リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程のもと、社長を委員長とし、社長が指名する関係役員及び役職者を委員とするリスク管理委員会を設置し、リスクの発生及びリスク発生時における対応に備えております。

また、重要な経営資源である情報の保全につきましては、情報セキュリティポリシーを制定し、厳格な情報管理体制の構築に努めております。具体的な取組みとしましては、平成20年4月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格「ISO27001」の認証を取得しております。

さらに、法律上の問題については、顧問契約を結んでいる法律事務所や特許事務所の助言と指導を受けております。

(ホ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、平成20年1月11日に制定した「k t kグループ 社員行動規範」において、「反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない」ことを定め、当社グループ全社員に社員教育を実施し周知徹底を図っております。

また、「k t kグループ 社員行動規範」において、有事の際は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会が招集され、組織的に対処する体制を構築しております。

さらに、平素から反社会的勢力との関係を遮断するため、管理本部総務人事課が外部専門機関と連携するとともに、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、当社グループ内の各事業所に情報を提供するなど社内体制の整備を行っております。

内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査部門(1名)が担当しております。内部監査部門は、年度ごとに内部監査計画書を策定し、社長の承認を受けた内部監査計画に基づき、書類監査又は実地調査もしくはこれらの併用によって実施しております。内部監査後は、社長に内部監査報告書を提出し、社長が改善を必要と認めた事項については、被監査部門に改善命令を行っております。被監査部門には、改善計画の作成と実施状況について改善命令処置報告書にて報告させております。

監査等委員会につきましては、監査等委員会の定めた監査の基準、監査方針、監査計画に基づき、各監査等委員は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役及び内部監査部門から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。

監査等委員会と内部監査部門との連携につきましては、内部監査計画策定時に意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、内部監査部門は監査等委員会に対して内部監査結果の報告を行うほか、内部監査部門の実地調査に監査等委員が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

内部監査部門、監査等委員会及び会計監査人との連携につきましては、随時、会計監査人である五十鈴監査法人との会合を行い、監査計画及び監査報告書を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社の事業所及び関係会社の往査に内部監査員と監査等委員が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

社外取締役

(イ)社外取締役の果たす機能

当社は、社外取締役2名(監査等委員)の体制となっており、社外取締役に対して、適正な企業統治への寄与、企業統治の透明性の確保及び経営監視機能の強化を期待しております。

(ロ)社外取締役

当社の監査等委員である取締役3名のうち社外取締役2名を選任しており、社外取締役選任時の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性の判断基準等を参考にしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、当該社外取締役に選任しております。

(社外取締役脇之園修)

他社での取締役経験があり、豊富な経験及び幅広い知見を当社の経営の監督、監査に反映していただくことを期待して、社外取締役として選任しております。また、内部監査部門及び会計監査人とは随時会合を行い、意見交換を行っております。なお、次の当社との関係を勘案した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

- ・当社主要取引銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行に勤務しておりましたが、退職後10年以上経過しており同行の意向に影響される立場にはないこと、また、平成28年8月20日時点における同行からの借入金が全体の20%未満であり、他の資金調達先である金融機関と比較しても突出していないことから、同行の当社に与える影響度が低いこと。

・当社株主である名古屋中小企業投資育成株式会社に勤務しておりましたが、退職後10年以上経過しており同社の意向に影響される立場にはないこと、また、平成28年8月20日時点における同社の持株比率は10%未満であり、同社の当社に与える影響度が低いこと。

(社外取締役鈴木智洋)

弁護士としての法律知識や豊富な経験に基づく助言等により、特に当社のコンプライアンス体制の充実に資することを期待して、社外取締役として選任しております。また、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、当社は、同氏がパートナーである後藤・鈴木法律事務所の所長である後藤武夫氏と顧問弁護士契約を締結しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

(ハ)責任限定契約

当社と社外取締役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第29条の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、240万円又は法令が定める額のいずれか高い額であります。

役員報酬等(自平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	71,728	57,930		4,900	8,898	5
監査役 (社外監査役を除く)	3,966	2,970		600	396	1
社外役員	5,298	4,226		500	572	3

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2 退職慰労金の額は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
 3 平成17年8月18日開催の第34期定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役月額20,000千円以内、監査役月額3,000千円以内であります。

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(ハ)役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬の決定につきましては、社内内規に基づき、役付ごとの月額報酬の上限を定め、この上限内で会社の業績や経済情勢及び在任期間等を考慮して取締役会において決定しております。また、監査等委員の報酬の決定につきましては、社内内規に基づき、監査等委員会において決定しております。

株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額

26銘柄 95,695千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 ゲオホールディングス	12,481	23,478	取引関係の強化
株式会社サガミチェーン	15,238	20,785	取引関係の強化
株式会社ヤガミ	17,017	15,383	取引関係の強化
株式会社ヤクルト本社	1,062	7,904	取引関係の強化
シーキューブ株式会社	9,960	4,880	取引関係の強化
株式会社中京銀行	14,000	3,248	取引関係の強化
セブン工業株式会社	24,000	3,120	取引関係の強化
小林産業株式会社	11,100	2,730	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	3,100	2,634	取引関係の強化
コクヨ株式会社	2,063	2,620	取引関係の強化
キヤノン株式会社	652	2,529	取引関係の強化
株式会社スクロール	5,000	2,445	取引関係の強化
旭硝子株式会社	2,000	1,618	取引関係の強化
チヨダウーテ株式会社	3,420	1,580	取引関係の強化
株式会社愛知銀行	219	1,504	取引関係の強化
株式会社大垣共立銀行	3,000	1,344	取引関係の強化
第一生命保険株式会社	500	1,143	取引関係の強化
エンシュウ株式会社	9,000	1,080	取引関係の強化
株式会社筑波銀行	540	247	取引関係の強化
三菱自動車工業株式会社	100	102	取引関係の強化
ハイブリッド・サービス 株式会社	100	25	取引関係の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社サガミチェーン	15,761	19,260	取引関係の強化
株式会社 ゲオホールディングス	13,037	17,625	取引関係の強化
株式会社ヤガミ	17,701	15,647	取引関係の強化
株式会社ヤクルト本社	1,114	5,230	取引関係の強化
シーキューブ株式会社	9,968	3,688	取引関係の強化
株式会社中京銀行	14,000	3,164	取引関係の強化
コクヨ株式会社	2,063	2,890	取引関係の強化
セブン工業株式会社	26,080	2,842	取引関係の強化
小林産業株式会社	11,100	2,641	取引関係の強化
株式会社スクロール	5,000	1,950	取引関係の強化
キャノン株式会社	652	1,901	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	3,100	1,649	取引関係の強化
チヨダウーテ株式会社	3,448	1,520	取引関係の強化
旭硝子株式会社	2,000	1,242	取引関係の強化
株式会社愛知銀行	219	1,027	取引関係の強化
株式会社大垣共立銀行	3,000	1,011	取引関係の強化
第一生命保険株式会社	500	690	取引関係の強化
エンシュウ株式会社	9,000	540	取引関係の強化
株式会社筑波銀行	540	156	取引関係の強化
三菱自動車工業株式会社	100	47	取引関係の強化
ピクセルカンパニーズ 株式会社	100	25	取引関係の強化

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である五十鈴監査法人与監査契約を結んでおり、公正な立場から監査が実施される環境を整え、財務諸表の信頼性を確認しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、そのほか監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士3名となっております。

指定社員・業務執行社員	太田 豊
指定社員・業務執行社員	岩田 哲也

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(イ) 剰余金の配当等

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,676		21,376	
連結子会社				
計	23,676		21,376	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年8月21日から平成28年8月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年8月21日から平成28年8月20日まで)の財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加並びに専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8月20日)	当連結会計年度 (平成28年 8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,802,553	2,510,499
受取手形及び売掛金	4 2,549,584	4 2,429,526
有価証券	21,017	-
商品及び製品	421,464	408,905
仕掛品	134	464
原材料及び貯蔵品	52,032	47,689
繰延税金資産	30,299	40,893
その他	64,109	47,195
貸倒引当金	2,807	829
流動資産合計	5,938,387	5,484,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,074,981	1 1,069,429
減価償却累計額	782,640	793,375
建物及び構築物（純額）	292,341	276,054
機械装置及び運搬具	195,899	195,371
減価償却累計額	103,833	114,673
機械装置及び運搬具（純額）	92,065	80,698
土地	1,102,403	1,097,416
建設仮勘定	3,332	2,206
その他	273,122	220,427
減価償却累計額	183,494	162,541
その他（純額）	89,628	57,885
有形固定資産合計	1,579,770	1,514,260
無形固定資産		
のれん	96,836	91,140
ソフトウェア	154,677	90,425
その他	6,744	6,141
無形固定資産合計	258,258	187,707
投資その他の資産		
投資有価証券	2 497,237	2 415,291
退職給付に係る資産	160,622	172,413
繰延税金資産	10,376	7,366
保険積立金	112,992	108,733
その他	283,018	324,088
貸倒引当金	8,290	15,464
投資その他の資産合計	1,055,957	1,012,428
固定資産合計	2,893,987	2,714,397
資産合計	8,832,374	8,198,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8月20日)	当連結会計年度 (平成28年 8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,498,924	4 2,977,211
短期借入金	1,348,503	1,341,898
リース債務	12,258	7,407
未払法人税等	27,167	34,266
繰延税金負債	432	358
賞与引当金	51,054	84,035
役員賞与引当金	-	7,500
その他	400,457	337,669
流動負債合計	5,338,798	4,790,346
固定負債		
長期借入金	599,277	404,727
リース債務	25,964	14,260
繰延税金負債	12,795	65,312
役員退職慰労引当金	88,236	85,407
退職給付に係る負債	113,779	128,697
資産除去債務	1,877	1,681
その他	102,629	118,191
固定負債合計	944,560	818,278
負債合計	6,283,358	5,608,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	708,475	663,325
利益剰余金	1,454,605	1,551,714
自己株式	46,431	1,281
株主資本合計	2,411,323	2,508,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,692	81,685
その他の包括利益累計額合計	137,692	81,685
純資産合計	2,549,016	2,590,118
負債純資産合計	8,832,374	8,198,743

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年8月21日 至平成27年8月20日)	当連結会計年度 (自平成27年8月21日 至平成28年8月20日)
売上高	17,521,280	17,185,733
売上原価	14,119,529	13,730,539
売上総利益	3,401,750	3,455,193
販売費及び一般管理費	1, 2 3,441,832	1, 2 3,263,891
営業利益又は営業損失()	40,082	191,302
営業外収益		
受取利息	1,077	802
受取配当金	10,014	9,174
仕入割引	43,282	44,921
受取家賃	31,704	41,805
その他	10,732	12,253
営業外収益合計	96,811	108,957
営業外費用		
支払利息	21,689	16,229
売上割引	48,083	45,905
不動産管理費	9,237	17,074
その他	3,328	6,639
営業外費用合計	82,339	85,848
経常利益又は経常損失()	25,610	214,411
特別利益		
保険解約益	-	8,418
子会社株式売却益	-	3,354
特別利益合計	-	11,772
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,679
減損損失	3 1,875	-
会員権評価損	935	-
固定資産売却損	-	4 1,502
特別損失合計	2,810	9,182
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	28,420	217,001
法人税、住民税及び事業税	24,771	42,194
法人税等調整額	25,250	77,697
法人税等合計	50,021	119,891
当期純利益又は当期純損失()	78,442	97,109
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	78,442	97,109

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)
当期純利益又は当期純損失 ()	78,442	97,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,176	56,006
その他の包括利益合計	81,176	56,006
包括利益	2,733	41,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,733	41,102
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,675	708,475	1,544,491	46,419	2,501,222	56,516	56,516	2,557,739
当期変動額								
剰余金の配当			11,444		11,444			11,444
親会社株主に帰属する 当期純損失()			78,442		78,442			78,442
自己株式の取得				12	12			12
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						81,176	81,176	81,176
当期変動額合計	-	-	89,886	12	89,899	81,176	81,176	8,723
当期末残高	294,675	708,475	1,454,605	46,431	2,411,323	137,692	137,692	2,549,016

当連結会計年度(自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,675	708,475	1,454,605	46,431	2,411,323	137,692	137,692	2,549,016
当期変動額								
剰余金の配当			-		-			-
親会社株主に帰属する 当期純利益			97,109		97,109			97,109
自己株式の取得								-
自己株式の消却		45,150		45,150	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						56,006	56,006	56,006
当期変動額合計	-	45,150	97,109	45,150	97,109	56,006	56,006	41,102
当期末残高	294,675	663,325	1,551,714	1,281	2,508,433	81,685	81,685	2,590,118

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	28,420	217,001
減価償却費	134,407	117,325
のれん償却額	5,696	5,696
減損損失	1,875	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,852	5,886
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,765	2,828
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	7,500
賞与引当金の増減額(は減少)	14,830	37,893
受取利息及び受取配当金	11,092	9,976
支払利息	21,689	16,229
固定資産除却損	803	1,758
固定資産売却損益(は益)	39	1,190
保険解約損益(は益)	383	8,418
投資有価証券売却損益(は益)	70	-
子会社株式売却損益(は益)	-	3,354
投資有価証券償還損益(は益)	67	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,679
会員権評価損	935	160
売上債権の増減額(は増加)	106,642	103,974
たな卸資産の増減額(は増加)	23,522	15,458
仕入債務の増減額(は減少)	375,680	519,719
その他	63,406	10,218
小計	586,636	3,675
利息及び配当金の受取額	11,092	9,976
利息の支払額	21,655	16,264
法人税等の支払額	8,750	37,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,323	39,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	285,435	19,318
定期預金の払戻による収入	168,427	49,805
有価証券の取得による支出	7	4
有価証券の償還による収入	-	21,022
有形固定資産の取得による支出	29,757	15,662
有形固定資産の売却による収入	3,703	5,846
無形固定資産の取得による支出	1,624	2,353
投資有価証券の取得による支出	11,365	11,779
投資有価証券の売却による収入	4,475	-
投資有価証券の償還による収入	12,194	-
貸付金の回収による収入	232,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	16,837
差入保証金の差入による支出	29,008	40,171
差入保証金の回収による収入	6,822	9,799
保険積立金の積立による支出	19,224	25,361
保険積立金の解約による収入	3,968	38,211
長期前払費用の取得による支出	3,301	6,278
その他	-	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,367	13,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	210,000	-
長期借入れによる収入	580,000	300,000
長期借入金の返済による支出	669,094	501,155
リース債務の返済による支出	16,041	7,244
自己株式の取得による支出	12	-
配当金の支払額	11,493	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,641	208,546
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	293,049	261,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,116	2,232,165
現金及び現金同等物の期末残高	2,232,165	1,970,599

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

株式会社青雲クラウン、株式会社アイオーテクノ、S B Mソリューション株式会社、株式会社キタブツ中部

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社J F K

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模の会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社J F K

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社青雲クラウン及びS B Mソリューション株式会社並びに株式会社キタブツ中部の決算日は6月20日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

商品

主として総平均法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

18年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してありま
す。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加え
て、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については
連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業
分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(2) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築
物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月20日)	当連結会計年度 (平成28年8月20日)
建物	14,620千円	14,620千円

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月20日)	当連結会計年度 (平成28年8月20日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年8月20日)	当連結会計年度 (平成28年8月20日)
受取手形割引高	299,467千円	290,280千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度は連結子会社の決算日が金融機関の休日であり、当連結会計年度は当連結会計年度末日が
金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年8月20日)	当連結会計年度 (平成28年8月20日)
受取手形	15,981千円	1,975千円
支払手形	491,143千円	46,929千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)
給料及び手当	1,071,300千円	1,004,186千円
賞与引当金繰入額	33,763千円	64,461千円
役員賞与引当金繰入額	千円	7,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,864千円	13,720千円
退職給付費用	34,638千円	38,454千円
運賃及び荷造費	553,280千円	509,380千円
貸倒引当金繰入額	千円	7,069千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)
	16,869千円	7,471千円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)

場所	用途	種類	金額
長野県木曽郡 王滝村	遊休資産	建物及び構築物	0千円
		土地	1,875千円

当社グループは、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、平成26年 9月27日に発生した御嶽山の噴火に伴い、将来にわたり使用する可能性が低いこと、噴火に伴う地価下落等を検討した結果、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,875千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、簿価 0円まで切り下げております。

当連結会計年度(自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)

該当事項はありません。

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)
機械装置及び運搬具	千円	1,502千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	119,325千円	81,174千円
組替調整額	5千円	7,670千円
税効果調整前	119,331千円	88,845千円
税効果額	38,154千円	32,838千円
その他有価証券評価差額金	81,176千円	56,006千円
その他の包括利益合計	81,176千円	56,006千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	5,875,000株	株	株	5,875,000株	
自己株式 普通株式	152,815株	46株	株	152,861株	(注)

(注) 自己株式の増加46株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 定時株主総会	普通株式	11,444千円	2円	平成26年 8 月20日	平成26年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	5,875,000株	株	150,000株	5,725,000株	(注)
自己株式 普通株式	152,861株	株	150,000株	2,861株	(注)

(注) 発行済株式及び自己株式の減少は、平成27年11月11日開催の取締役会決議により、会社法第178条に基づき、平成27年11月13日付で自己株式を消却したことによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,610	5	平成28年8月20日	平成28年11月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
現金及び預金勘定	2,802,553千円	2,510,499千円
定期預金・定期積金	570,387千円	539,900千円
現金及び現金同等物	2,232,165千円	1,970,599千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、サーバ(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月20日)	当連結会計年度 (平成28年8月20日)
一年内	153,863	153,863
一年超	2,633,959	2,480,096
合計	2,787,823	2,633,959

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの(マネー・マネージメント・ファンド)、業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金については、金利の変動リスクを避けるため固定金利により資金を調達しております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注3)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年8月20日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,802,553	2,802,553	
(2) 受取手形及び売掛金	2,549,584	2,549,584	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	468,236	468,236	
資産計	5,820,374	5,820,374	
(1) 支払手形及び買掛金	3,498,924	3,498,924	
(2) 短期借入金	1,348,503	1,348,503	
(3) 長期借入金	599,277	594,877	4,399
(4) リース債務	38,223	36,986	1,237
負債計	5,484,928	5,479,291	5,636

当連結会計年度(平成28年8月20日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,510,499	2,510,499	
(2) 受取手形及び売掛金	2,429,526	2,429,526	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	362,474	362,474	
資産計	5,302,500	5,302,500	
(1) 支払手形及び買掛金	2,977,211	2,977,211	
(2) 短期借入金	1,341,898	1,341,898	
(3) 長期借入金	404,727	405,020	293
(4) リース債務	21,667	21,051	616
負債計	4,745,504	4,745,181	322

(注1) 連結貸借対照表では流動資産のその他に含めております1年以内において償還される長期貸付金を含めて表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成27年8月20日	平成28年8月20日
非上場株式	50,017	52,817

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注4)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年8月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,802,553			
受取手形及び売掛金	2,549,584			
合計	5,352,137			

当連結会計年度(平成28年8月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,510,499			
受取手形及び売掛金	2,429,526			
合計	4,940,026			

(注5)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年8月20日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	287,914	176,076	88,664	46,623	
リース債務	10,844	7,167	6,308	1,643	

当連結会計年度(平成28年8月20日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	270,060	91,044	43,623		
リース債務	6,308	6,308	1,643		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年8月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	420,640	186,204	234,435
小計	420,640	186,204	234,435
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	26,579	30,039	3,459
小計	26,579	30,039	3,459
合計	447,219	216,243	230,975

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年8月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	337,456	194,458	142,998
小計	337,456	194,458	142,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	25,017	25,885	868
小計	25,017	25,885	868
合計	362,474	220,343	142,130

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	4,475	370	100
その他	12,270	2,194	
合計	16,745	2,564	100

当連結会計年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券7,679千円(その他有価証券の株式)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)	(自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	42,080千円	46,843千円
退職給付費用	42,316千円	40,192千円
退職給付の支払額	35,374千円	32,033千円
制度への拠出額	11,704千円	5,031千円
退職給付に係る負債の期末残高	46,843千円	43,715千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年 8月20日)	(平成28年 8月20日)
積立型制度の退職給付債務	310,526千円	321,513千円
年金資産	357,369千円	365,229千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,843千円	43,715千円
退職給付に係る負債	113,779千円	128,697千円
退職給付に係る資産	160,622千円	172,413千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,843千円	43,715千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度42,316千円 当連結会計年度40,192千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年 8月20日)	(平成28年 8月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,838千円	26,518千円
賞与未払社会保険料	2,759千円	4,731千円
未払事業税	2,829千円	4,047千円
未払社会保険料	3,302千円	2,700千円
一括償却資産	474千円	644千円
その他	1,095千円	2,250千円
計	30,299千円	40,893千円
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	432千円	358千円
計	432千円	358千円
繰延税金資産純額	29,867千円	40,534千円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成27年8月20日)	当連結会計年度 (平成28年8月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	174,051千円	120,481千円
退職給付に係る負債	39,140千円	41,359千円
役員退職慰労引当金	29,558千円	26,370千円
投資有価証券評価損	5,862千円	8,026千円
貸倒引当金	2,447千円	3,421千円
会員権評価損	1,766千円	1,737千円
資産除去債務	600千円	514千円
減損損失	4,315千円	千円
その他	2,402千円	2,519千円
小計	260,146千円	204,430千円
評価性引当額	115,475千円	146,557千円
計	144,670千円	57,873千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	52,091千円	53,784千円
有価証券評価差額	76,911千円	44,072千円
資本連結に伴う評価差額	17,700千円	17,700千円
資産除去債務	326千円	235千円
その他	60千円	25千円
計	147,089千円	115,819千円
繰延税金資産純額	2,418千円	57,946千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月20日)	当連結会計年度 (平成28年8月20日)
法定実効税率 (調整)	%	32.0%
住民税均等割等	%	3.9%
一時差異に該当しない項目	%	0.2%
評価性引当額の増減	%	16.0%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	1.6%
その他	%	1.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	%	55.2%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年8月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成29年8月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年8月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ソリューション事業

事業の内容：主としてインターネットを中心としたネットワーク関連商品の販売

企業結合日

平成28年3月22日

企業結合の法的形式

当社を新設分割会社とし、承継会社を新設分割設立会社とする新設分割(簡易分割)です。

なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行いました。

結合後企業の名称

株式会社ケイティケイソリューションズ

その他取引の概要に関する事項

当社は、サプライ事業とソリューション事業を行ってまいりましたが、当社をとりまく事業環境等を総合的に判断し、当社及びソリューション事業の持続的な発展に資することを目的に会社分割及び株式譲渡を行います。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称及び概要

名称：株式会社アスカ

所在地：東京都千代田区神田佐久間町3丁目23番地

代表者：代表取締役社長 秋田 正憲

資本金：40百万円

分離した事業の内容

株式会社ケイティケイソリューションズに承継させたソリューション事業

事業分離を行った主な理由

当社は、サプライ事業とソリューション事業を行ってまいりましたが、当社をとりまく事業環境等を総合的に判断し、当社のソリューション事業の持続的な発展に資することを目的としております。

事業分離日

平成28年3月22日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとし、株式会社ケイティケイソリューションズ(当社の100%子会社)の一部株式(議決権所有割合86%)を株式会社アスカに譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 3,354千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

分割する資産、負債の項目及び帳簿価額(平成28年3月22日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	48,446千円	流動負債	48,509千円
固定資産	29,592千円	固定負債	9,529千円
合 計	78,038千円	合 計	58,038千円

会計処理

移転したソリューション事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) セグメント情報の開示において当該分離した事業が含まれている区分の名称

ソリューション事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 113,753千円

経常利益 2,530千円

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県において、賃貸用の倉庫(土地を含む。)等を有しております。

平成27年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,310千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成28年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,843千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	186,841千円	293,306千円
	期中増減額	106,465千円	202,623千円
	期末残高	293,306千円	495,930千円
期末時価		315,356千円	569,589千円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額の主な増加は、事業用資産から賃貸等不動産への振替であります。
 3 期末の時価は、主として固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するためオフィス関連商品の販売を主な事業内容としており、商品・サービスの特性に基づいて「サプライ事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントにしております。

「サプライ事業」は、リサイクル商品、OAサプライ商品を中心としております。「ソリューション事業」は、インターネット等ネットワーク関連のIT商品を中心としております。

なお、「ソリューション事業」の主体となっていた当社ソリューション事業部を平成28年3月22日付けで新設分割し、同日付けで新設会社である株式会社ケイティケイソリューションズの株式の一部を譲渡しております。これに伴い、当連結会計年度における「ソリューション事業」の売上高、セグメント利益の金額は、売却日までの実績を記載しております。また、当連結会計年度末日において、「ソリューション事業」は存在しないため、「ソリューション事業」のセグメント資産はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,342,636	178,644	17,521,280		17,521,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高		426	426	426	
計	17,342,636	179,071	17,521,707	426	17,521,280
セグメント損失()	23,260	2,349	25,610		25,610
セグメント資産	7,144,637	68,559	7,213,197	1,619,177	8,832,374
その他の項目					
減価償却費	100,148	16,620	116,769	17,637	134,407
のれんの償却額	5,696		5,696		5,696
受取利息	931		931	145	1,077
支払利息	12,490		12,490	9,199	21,689
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	25,840	10,895	36,736	26,159	62,895

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
 - (2)減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門費用に係るもの等であります。
 - (3)受取利息及び支払利息の調整額は報告セグメントに配分していない収益及び費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
- 2 セグメント損失は、連結損益計算書の経常損失と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,071,979	113,753	17,185,733		17,185,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高		247	247	247	
計	17,071,979	114,000	17,185,980	247	17,185,733
セグメント利益	211,881	2,530	214,411		214,411
セグメント資産	6,358,965		6,358,965	1,839,777	8,198,743
その他の項目					
減価償却費	92,501	8,946	101,447	15,878	117,325
のれんの償却額	5,696		5,696		5,696
受取利息	684		684	118	802
支払利息	11,383		11,383	4,846	16,229
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,131	8,994	20,125	5,444	25,569

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
- (2)減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門費用に係るもの等であります。

- (3)受取利息及び支払利息の調整額は報告セグメントに配分していない収益及び費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。
- 3 「ソリューション事業」セグメントについては、平成28年3月22日付けで新設分割し、同日付けで新設会社である株式会社ケイティケイソリューションズの株式の一部を譲渡しております。これに伴い、当連結会計年度のセグメント情報には、売却日までの実績を記載しております。また、当連結会計年度末日において、「ソリューション事業」は存在しないため、「ソリューション事業」のセグメント資産はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。
 (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。
 (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
減損損失	1,875		1,875		1,875

当連結会計年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
当期末残高	96,836		96,836		96,836

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	サブライ事業	ソリューション事業	計		
当期末残高	91,140		91,140		91,140

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社青雲	名古屋市中区	3,000	不動産業			賃貸料の受取	15,800		

(注) 1 当社役員青山英生とその近親者で議決権の100%を直接保有しております。
 2 取引金額は両社協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社青雲	名古屋市中区	3,000	不動産業			賃貸料の受取	16,200		

(注) 1 当社役員青山英生とその近親者で議決権の100%を直接保有しております。
 2 取引金額は両社協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)
1株当たり純資産額	445円46銭	452円64銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	13円70銭	16円97銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年 8月20日)	当連結会計年度 (平成28年8月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	2,549,016	2,590,118
普通株式に係る純資産額(千円)	2,549,016	2,590,118
普通株式の発行済株式数(株)	5,875,000	5,725,000
普通株式の自己株式数(株)	152,861	2,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,722,139	5,722,139

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益又は 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	78,442	97,109
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	78,442	97,109
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,722,147	5,722,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	960,000	960,000	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	388,503	381,898	1.00	
1年以内に返済予定のリース債務	12,258	7,407		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	599,277	404,727	0.68	平成29年9月 ~平成32年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,964	14,260		平成29年9月 ~平成32年2月
合計	1,986,003	1,768,292		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	270,060	91,044	43,623	
リース債務	6,308	6,308	1,643	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,123,825	8,355,709	12,988,463	17,185,733
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	51,463	117,523	221,930	217,001
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	31,262	71,349	143,152	97,109
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.46	12.46	25.01	16.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	5.46	7.00	12.54	8.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月20日)	当事業年度 (平成28年 8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,048	1,066,855
受取手形	4 80,945	4 98,069
売掛金	1,086,860	1,030,614
有価証券	21,017	-
商品及び製品	51,984	57,204
原材料及び貯蔵品	3,412	2,073
前払費用	6,993	6,756
繰延税金資産	15,739	24,203
その他	21,668	16,588
貸倒引当金	2,374	686
流動資産合計	2,168,297	2,301,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 201,371	1 191,266
構築物	2,446	2,176
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	36,856	14,041
土地	734,601	729,613
建設仮勘定	3,190	1,910
有形固定資産合計	978,466	939,007
無形固定資産		
ソフトウェア	32,837	13,811
その他	6,242	5,639
無形固定資産合計	39,079	19,451
投資その他の資産		
投資有価証券	108,546	95,695
関係会社株式	603,100	603,100
出資金	50	50
長期貸付金	94,600	94,600
破産更生債権等	7,909	6,412
長期前払費用	13,549	16,211
繰延税金資産	4,826	-
保険積立金	85,221	79,329
差入保証金	27,610	30,423
前払年金費用	132,951	139,304
その他	160	-
貸倒引当金	8,409	6,485
投資その他の資産合計	1,070,117	1,058,642
固定資産合計	2,087,664	2,017,101
資産合計	4,255,961	4,318,779

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月20日)	当事業年度 (平成28年 8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 159,788	4 205,265
買掛金	737,901	687,874
短期借入金	769,996	789,996
リース債務	11,736	6,885
未払金	44,020	42,121
未払費用	72,579	65,816
未払法人税等	9,086	24,658
前受金	29,542	-
預り金	5,582	4,850
賞与引当金	30,991	53,015
役員賞与引当金	-	6,000
その他	16,797	23,631
流動負債合計	1,888,024	1,910,114
固定負債		
長期借入金	151,671	111,675
リース債務	25,442	14,260
長期未払金	1,063	368
繰延税金負債	-	36,486
役員退職慰労引当金	33,152	27,879
資産除去債務	1,877	1,681
長期預り保証金	21,415	27,880
固定負債合計	234,623	220,231
負債合計	2,122,647	2,130,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金	708,475	663,325
資本剰余金合計	708,475	663,325
利益剰余金		
利益準備金	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	103,274	171,158
利益剰余金合計	1,143,818	1,211,702
自己株式	46,028	878
株主資本合計	2,100,939	2,168,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,374	19,610
評価・換算差額等合計	32,374	19,610
純資産合計	2,133,314	2,188,433
負債純資産合計	4,255,961	4,318,779

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)	当事業年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)
売上高	8,045,978	7,750,501
売上原価	6,593,978	6,220,686
売上総利益	1,451,999	1,529,815
販売費及び一般管理費	2 1,520,621	2 1,462,072
営業利益又は営業損失()	68,621	67,742
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,909	7,893
受取家賃	47,375	57,411
その他	9,470	15,914
営業外収益合計	63,756	81,219
営業外費用		
支払利息	9,199	4,846
不動産管理費	13,322	20,271
その他	1,063	4,343
営業外費用合計	23,585	29,461
経常利益又は経常損失()	28,450	119,501
特別利益		
保険解約益	-	8,418
子会社株式売却益	-	3,354
特別利益合計	-	11,772
特別損失		
投資有価証券評価損	-	26
会員権評価損	935	-
特別損失合計	935	26
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	29,385	131,246
法人税、住民税及び事業税	6,618	24,909
法人税等調整額	14,477	38,453
法人税等合計	21,096	63,362
当期純利益又は当期純損失()	50,482	67,883

【IT事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)		当事業年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給与		44,862		25,403	
2 賞与		4,609		5,267	
3 法定福利費		6,328		3,107	
4 退職給付費用		93	55,893	1,234	35,012
外注費			1,042		158
経費					
1 サーバ賃借料		15,659		8,920	
2 ドメイン費		5,083		2,657	
3 通信費		11,448		6,345	
4 リース料		10,249		4,991	
5 代理店手数料		3,375		1,783	
6 減価償却費		15,689		8,946	
7 その他		19,308	80,814	13,116	46,760
当期IT事業費用			137,750		81,931
合計			137,750		81,931
IT事業売上原価			137,750		81,931
			58.6		57.1
			40.6		42.7
			0.8		0.2
			100.0		100.0

前事業年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)
1 原価計算の方法 個別原価法を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	294,675	708,475	-	708,475	40,543	1,000,000	165,200	1,205,744
当期変動額								
剰余金の配当							11,444	11,444
当期純損失()							50,482	50,482
自己株式の取得								
自己株式の消却								
資本準備金から その他資本剰余金 への振替								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	61,926	61,926
当期末残高	294,675	708,475	-	708,475	40,543	1,000,000	103,274	1,143,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,016	2,162,878	11,701	11,701	2,174,579
当期変動額					
剰余金の配当		11,444			11,444
当期純損失()		50,482			50,482
自己株式の取得	12	12			12
自己株式の消却					-
資本準備金から その他資本剰余金 への振替					-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			20,673	20,673	20,673
当期変動額合計	12	61,939	20,673	20,673	41,265
当期末残高	46,028	2,100,939	32,374	32,374	2,133,314

当事業年度(自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	294,675	708,475	-	708,475	40,543	1,000,000	103,274	1,143,818
当期変動額								
剰余金の配当							-	-
当期純利益							67,883	67,883
自己株式の取得								
自己株式の消却			45,150	45,150				
資本準備金から その他資本剰余金 への振替		45,150	45,150	-				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	45,150	-	45,150	-	-	67,883	67,883
当期末残高	294,675	663,325	-	663,325	40,543	1,000,000	171,158	1,211,702

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,028	2,100,939	32,374	32,374	2,133,314
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純利益		67,883			67,883
自己株式の取得					-
自己株式の消却	45,150	-			-
資本準備金から その他資本剰余金 への振替		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			12,764	12,764	12,764
当期変動額合計	45,150	67,883	12,764	12,764	55,119
当期末残高	878	2,168,823	19,610	19,610	2,188,433

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(2) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
建物	14,620千円	14,620千円

- 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
短期金銭債権	21,177千円	15,774千円
長期金銭債権	100,000千円	100,000千円
短期金銭債務	156,846千円	145,202千円

- 3 保証債務

子会社が締結した定期建物転貸借契約(契約期間20年間)に基づく賃料支払いに対する連帯保証であります。

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
株式会社青雲クラウン	2,757,756千円	2,605,254千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
受取手形	千円	1,975千円
支払手形	千円	46,929千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
売上高	19,993千円	37,563千円
仕入高	1,969,581千円	1,769,512千円
その他の営業取引高	60,515千円	50,451千円
営業取引以外の取引高	45,335千円	46,495千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)	当事業年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)
給料及び手当	549,770千円	494,551千円
賞与引当金繰入額	29,832千円	53,015千円
役員賞与引当金繰入額	千円	6,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,663千円	9,866千円
運賃及び荷造費	160,460千円	160,285千円
減価償却費	28,922千円	20,562千円
貸倒引当金繰入額	578千円	千円
おおよその割合		
販売費	11.6%	12.1%
一般管理費	88.4%	87.9%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年 8月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	603,100
(2) 関連会社株式	
計	603,100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年 8月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	603,100
(2) 関連会社株式	
計	603,100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成27年 8月20日)	当事業年度 (平成28年 8月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,165千円	16,275千円
賞与未払社会保険料	1,472千円	2,415千円
未払事業税	809千円	2,075千円
未払社会保険料	2,353千円	1,935千円
その他	938千円	1,500千円
計	15,739千円	24,203千円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	75,784千円	46,343千円
役員退職慰労引当金	10,608千円	8,531千円
投資有価証券評価損	5,862千円	5,588千円
貸倒引当金繰入超過額	1,783千円	1,984千円
減損損失	2,736千円	
その他	3,184千円	839千円
小計	99,959千円	63,286千円
評価性引当額	39,164千円	49,415千円
計	60,795千円	13,870千円
繰延税金負債		
前払年金費用	42,544千円	42,627千円
その他有価証券評価差額金	13,097千円	7,494千円
その他	326千円	235千円
計	55,968千円	50,357千円
繰延税金資産(負債)純額	20,566千円	12,283千円

(表示方法の変更)

前事業年度において(2)固定資産、繰延税金資産の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入超過額」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度において「その他」に表示していた4,967千円は、「貸倒引当金繰入超過額」1,783千円、「その他」3,184千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
法定実効税率		32.0%
(調整)		
住民税均等割等		4.6%
一時差異に該当しない項目		0.4%
評価性引当額の増減		9.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.2%
その他		2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.3%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年8月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成29年8月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年8月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 事業分離

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額(千円)
有形固定資産						
建物	201,371	5,184	1,816	13,472	191,266	444,553
構築物	2,446	220	40	450	2,176	25,814
車両運搬具	0				0	324
工具、器具及び備品	36,856	9,555	20,493	11,876	14,041	29,683
土地	734,601		4,987		729,613	
建設仮勘定	3,190	1,910	3,190		1,910	
有形固定資産計	978,466	16,870	30,529	25,799	939,007	500,376
無形固定資産						
ソフトウェア	32,837		7,836	11,190	13,811	
その他	6,242		582	20	5,639	
無形固定資産計	39,079		8,418	11,210	19,451	

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,783	1,033	4,645	7,171
賞与引当金	30,991	53,015	30,991	53,015
役員賞与引当金		6,000		6,000
役員退職慰労引当金	33,152	9,866	15,139	27,879

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月21日から8月20日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月20日
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ktk.gr.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第44期)自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日
平成27年11月11日 東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第44期)自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日
平成27年11月11日 東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第45期第1四半期)自 平成27年8月21日 至 平成27年11月20日
平成27年12月25日 東海財務局長に提出

(第45期第2四半期)自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日
平成28年4月5日 東海財務局長に提出

(第45期第3四半期)自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日
平成28年7月4日 東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月12日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成28年7月5日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月11日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 哲 也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成27年8月21日から平成28年8月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成28年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケイティケイ株式会社の平成28年8月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ケイティケイ株式会社が平成28年8月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月11日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成27年8月21日から平成28年8月20日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成28年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。